

## 「新潟大学におけるキャンパス国際化の現状と課題」

### ～大学の国際化と国際センターの役割～

Internationalization of University in research and in education at Niigata University.  
“It's experience, challenge and the role of the International Exchange Support Center.”

阿波村 稔

---

This paper is aiming at describing the major activities of International Support Center which has been promoting the international research and education activities and in Niigata University. Getting started this year the Project for Promotion of Global Human Resource Development, the recent challenge towards internationalization of whole campus in our University will be discussed.

---

#### はじめに

大学のマネジメントについては、教育、研究、社会貢献、行政の4つの側面から考えていくことが適当である。ただし、大学の国際化については、これに横串を通す形で総合的全学的な観点から見ていくことが求められる。本稿では、法人化後の新潟大学における文部科学省の2つの大学国際化に対する採択事業の申請経緯とその結果を振り返りながら、新潟大学における国際センターの役割と大学キャンパスの国際化の課題を探る。

#### 1. 「大学国際戦略本部整備事業」

##### 1-1 大学の国際化と「大学国際戦略本部構想」の採択

新潟大学では、2002年度学長裁量経費による「法人化に向けての戦略的総合研究」（2003年3月同報告書）がなされ、国内外の訪問、講師招聘を通して大学の教育と研究という観点から関わる報告書が作成された。国際連携の観点からは、平成15年度「大学国際連携評価」を経て、2004年4月の法人化に際しては、部局・各センターの役割の見直しが行われ、留学生センターが国際センターと改組された。学内の国際連携、国際交流の企画部署としても機能することが可能となった。更に、2005年春の文部科学省「国際戦略本部構想」では国際センターが中心となって構想を固め応募し、その採択を受けて、研究分野での戦略的な国際連携が模索された。

(\* 「大学の国際交流の新潮流」国際センター紀要2006年p.1-7)

## 1-2 「国際学術サポートオフィス」(IASO)の設置の経緯とその事業目的： (経緯)

この取り組みは、「国際」「学際」「地域」をキーワードに、大学が戦略的に特定の研究分野を選定、支援し、これを一つの学内パイロットモデルとし、それに続く、第2、第3の支援分野を選定して全学の研究の国際化を図ろうという構想であった。具体的には、GIS(地理情報システム)という文理融合それぞれの分野等での様々な研究分析ツールを使った研究を全学レベルの支援対象として学内の異なる研究分野の連携を図った。

自然科学系の情報通信、防災、社会科学系の地理学、考古学、医学分野の公衆衛生学の各分野では、複数の研究者が分析ツールとして、GISシステム研究し応用した研究を行っていた。これら部局にまたがる研究をGISという共通のツールの普及を支援することによって有機的につなぐことを目指し、具体的には国際戦略本部でこれらの共通基盤であるGIS基本ソフトの学内ライセンスの導入を図った。また、地域でのGISの利用、普及の団体である「新潟GIS協議会」との連携を図り、防災における県や市町村、地元企業との協力関係を築き、先進的な海外の事例を紹介するために、年に数度の国際フォーラムを開催するなどの国際的な研究者の連携を支援した。

## 1-3 成果と反省 (成果)

大学での国際戦略を企画立案し、組織的に研究の国際連携をはかるべく構想されたのが、後に設置される「国際戦略企画室」であり、その準備段階でのIASO(国際学術支援センター)が設立され、上記のGISを中心とする国際連携を全学的に支援することとなった。IASOでは、民間企業で海外経験のある特任教授とこれを補佐する専門事務職員を採用し、上記の通り、GISの学内全般での使用環境を整え、学内、国内外の研究者の連携を促進すると共に、本学をGIS研究、とりわけ、医療GISの拠点とすべく支援を開始した。

一つの大きな成果は、公衆衛生分野でGISによる医療分野における地域連携が評価されGISコンピュータソフトのESRI社から優れた取り組みとして応用分野での表彰を得たことである。これが契機となって米国の医療GISで先進的な取り組みを行なっているロマリンド大学とも大学交流協定を締結することとなり、医療分野GISのコアステーションも誕生した。

また、防災の分野では、積雪地域災害研究センターを発展させた災害復興科学センターにGISセンターが設立され、複数の研究者による共同研究の枠組みが出来上がった。

この取組は、研究者支援にとどまらず、教育面での成果も上がった。このプロジェクトに呼応してGコード全学共通科目として「GISリテラシー入門」が開講された。GISの基礎理論から各部分野での応用をそれぞれの研究者が講義するオムニバスでの授業であり、毎年、200名を超える履修希望者があった。PC教室を利用したGIS実践教育の授業も開講され、これらを総合して、副専攻プログラム「GIS(地理情報システム)リテラシー」も立ち上げられた。これらのコースを利用するとGIS技術士の資格も取得できるカリキュラムであった。

## 1-4 課題

(反省)

この構想の目的は、このような全学にまたがる分野の研究者を集中的に支援することによって、新潟大学をその分野の研究拠点とすることであった。しかしながら、研究分野の選定に際して、学内的なコンセンサスを形作ることよりもプロジェクトの成果を先行させたこと、国際連携推進する組織が全学的に認知されなかったこと、教育組織としての国際センターとのネットワークが十分でなかったことなどから、第二、第三の研究分野の支援に繋がらずに構想の終了時期を迎えた。

(組織としての対応)

国際戦略本部構想の立案、申請、採択、実施に至る経緯の中で、課題と考えられたのは研究を中心とする横断的なワンストップの学内の支援体制の構築であった。大学の教員は基本的には個々人で研究テーマを持ち独自に研究を深める。同じ分野の研究者の間では学会、同業者間の協議会等での情報交換の場と競争の場が与えられている。一部のセンター等の組織を除けば、学内での共同研究は不活発である。分野を越えた、とりわけ、理工連携のような研究推進、協力、更には、文理融合した研究推進体制が求まっている現状から、学内でも分野横断的な研究支援をいかに行うべきか大きな課題として残った。本学では国際センターは、研究支援系の組織に属しており、学生の教育を司る教務系の組織と連携が一つの大きな課題であった。

このような反省にたつて、学内ガバナンスの確立へ向けて、大学では、このような国際的な研究の支援の体制として、組織的な取り組みとするべく体制作りを模索した。構想で企画されたものに「国際企画室」の設立があった。これにもとづき4年目の2011年4月に組織的に対応され、「国際戦略企画室」が立ち上げられた。研究支援だけではなく、国際センター・国際課を中心に国際戦略をたて、教員事務組織が一体となって企画立案しそれを実行する組織づくりである。これは後述の「グローバル人材育成推進事業」を立案し全学的に実施する母体となる。

## 2. 新潟大学の留学生交流の現状と課題

本章では、新潟大学の教育面、とりわけ、内外の留学交流を通した大学の国際化の現状を俯瞰する。

### 2-1・留学生交流状況

新潟大学の留学生交流は、2012年11月現在、457名、36各国からの留学生を受け入れている。大半は中国（290名）で、韓国（31名）、台湾（24名）、マレーシア（20）と続く。一方で、日本人学生の海外派遣については、短期研修留学については2011年度約290名、2012年度は480名と大きく伸びているが、セメスター（半年、1年）での留学については、60名、10ヶ国（2001年度、中国、ドイツ、韓国、フランス、カナダ等）にとどまっている。

## 2-2・留学生センターから国際センターへ

法人化に伴い留学生センターが国際センターに改組され、国際連携関係一般を支援することとなったが、教員については従来の陣容を受け継いだ。担当別には、日本語担当2名、短期プログラム担当2名、留学生指導1名、留学支援2名。但し、短期プログラム教員については、平成15年度に留学生センターに2名定員配置され採用されていた。

## 2-3・国際センターの役割

従来、本学留学生センターは、学部とほぼ同等の省令設置施設として教授会にあたる運営会議を持ち、定員配置後の教員の採用についても権限を有していた。国際センターに改組されたと同時に学長直属組織となり、センター長は学長指名人事となった。また、学長直属組織ながら、国費留学の予備教育生、交換留学生を学生として抱え、全学の留学生の生活指導にもあたるという変則な体制となった。

一方、留学交流の推進の観点では、外国人留学生に対する予備教育、日本語、日本事情の教育、短期留学プログラムの実施という任務の他、日本人学生の送り出しに関しても、「留学希望学生に対する修学上および生活上の指導助言に関すること」として、基本的な相談を受け留学準備の講座も開講していた。外国人のための中国語運用能力（HSK）、中国留学に関しては、法学部の教員との協力関係でそれなりの成果を上げている。（国際センター紀要第3号、2007年3月、81-98ページ「中国サマーセミナーの成果と可能性に関する一考察」）

## 2-4. 日本人学生の海外留学支援

上述の通り、本学の Semester ベース（学期単位）の海外留学は人数も限られている。しかしながら、大学の国際化は、留学生の受入人数の拡大のみならず、留学生と日本人学生の研究、教育での交流を通してキャンパス全体を国際的な環境にすること、すなわち、学生の大半である日本人学生の国際性の涵養を図ることが何にも増して求められる。また、新潟の学生にとって、いきなり、Semester の留学を目指すには、意欲、語学力、経済力からかなり困難であり、初年次からの動機付けがなりよりも大切になってくる。文部科学省、日本学生支援機構による奨学金もう受け入れ留学に対する奨学金に比べ日本人学生の海外留学に対するものは予算として少なく、極めてアンバランスなものだった。国際センターでは、2005年度より、学生の異文化体験、コミュニケーション英語の修得を目的として、短期の海外研修「シンガポール春季プログラム」を開始し、毎年20名前後の学生を春休みの時期にお送り出している。期間は一週間であるが、午前はNUSのエクステンションで実践英語を学び、午後は、現地に進出の日系企業、国際機関、町での異文化体験、シンガポール国立大学（NUS）学生との交流などを行ってきた。

1983年により始められた「留学生10万人計画」は21世紀までに受け入れ留学生を10万人にするという計画であり、これは2003年に達成された。その後続プロジェクトとして、2008年「留学生30万人計画」が発表され、受け入れ留学生とともに、送り出し学生も30万人とする留学交流が提唱された。これにともなって、国際センターの主催する短期の留学プログラム



も、異文化体験、英語研修を中心に、オーストラリア、カナダの大学への派遣が開始された。日本学生支援機構（JASSO）により短期の研修留学（SV）にも奨学金が手当されることとなったが、本学は、上記の国際センターのプログラム、人文学部、法学部の協定校への派遣プログラムなどを中心に、2011年度は23プログラムにおける奨学金枠を獲得（全国レベルで5位以内の件数）している。

#### 2-4・全学での危機意識

大学としての危機意識は、少子高齢化に伴う大学の全入時代によって、2015年問題に象徴される大学の統合、淘汰の動きがある。本学の学部への入学者（2012年度）は新潟県内から約45%、東北23%、中部15%、関東14%と周辺県で97%に達し、日本海側地域における拠点となる総合大学としての評価を得ているものの、志願倍率を細かく見ると2倍を割っている学科も散見される。新潟県、日本海沿岸地域の基幹大学を標榜するためには、国際的な評価に耐えうる研究の質を保持することに加え、新潟地域を支える自治体・企業への人材養成、とりわけ、グローバル化する世界でリーダーとなり、あるいは、国際社会での橋渡しのできる人材を養成する教育が求められている。

こうした環境の中で本学の国際的なネットワークは、環日本海地域、とりわけ、中国、韓国との大学間交流はある一定の数があるものの、学生の留学先として要望の高い欧米の大学との協定は少ない。また、受け入れ留学生について、500名を目標に、現在460名でと交換留学生を中心に増加傾向にあるが、学部、大学院所属の学生数は300人でありこの数は伸び悩んでいる。キャンパスの国際化、グローバルな人材を育成するという教育プログラムは、大学の魅力を増す大きな要素であり、教育改革を意識したこの分野での取り組みが求められていた。

### 3. グローバル人材育成推進事業

（背景と経緯）

#### 3-1 グローバル人材育成事業公募への対応

日本人学生の「内向き志向」が叫ばれているが、新潟の学生は、それ以前に、堅実だがおとなしく、就職先も地元志向が強く、在学中の海外留学にもなかなか決心がつかない学生が多い。しかしながら、経済のグローバル化の波は地方にも押し寄せており、地域を支える地元企業も、国際的な感覚をもった人材を求めており、学生には学部の早い時期での海外留学経験が求められている。

新潟大学における「大学の国際化」については、受け入れ留学生数、日本人学生の海外派遣数とも満足のいく数字ではない。地域を支える総合大学として、大学の柱である教育・研究・社会貢献・マネジメントのそれぞれの分野で質的向上を図っていかなければならない一方で、すべての分野で、大学を挙げてこの「グローバル化」に対処していくことが喫緊の課題となっている。

2012年度文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」における本学の構想は、地域の拠点大学として、大学としての将来に大きな課題を抱える中で、背水の陣で臨んだ。そして何よりも学内で組織的な取り組みとするために、構想の大枠の企画、設計の段階、さらには、具体的な調書作成に至る段階で様々な学内議論が必要だった。

### 3-2 構想、申請に至る経緯

本件の構想、申請にあたっての留意点は、この構想が本学への入学を志す学生にとって魅力ある教育カリキュラムとしてのプログラムとなるかどうかは鍵であり、大学間の競争の時代にあつて、教育の質全般、とりわけ、英語教育、教養教育、専門教育に関わる全学での議論を要する案件であるという認識を持ち、危機感を全学で共有することが必要だった。そのため、構想作成、申請書作成にあたっては、「落ちて地獄！取っても地獄！」という気構えが求められた。そのために時間を要したことは、学内の担当部署の決定、役割分担であり、また、この構想を審議する委員会等の母体の選定であった。

幸いにも、前回の「国際戦略本部構想」実施の成果の一つとして、国際連携活動事業に関する議論と意思決定の場として全学の企画戦略本部のもとに、前述の「国際戦略企画室」が設置され、この運営委員会の中で、3つの学系長を含んだ意思決定機関の活用が可能となっていた。

構想の提出にあたっては、タイプA（全学推進型）、タイプB（特色型）の二種類による公募が行われていたが、どのタイプの申請にするかがまず議論となった。タイプBでの申請と決定されたが、次に、どの部局、分野を中心に推進するかということで、前述の運営委員会でも議論され、三学系からの代表として、医学部、法学部、工学部とパイロットプロジェクトとして推進し、後に全学に波及させるという提案がなされた。この運営委員会の中で決定がなされたことで、全学的な意志としてこのプロジェクトを段階的に推進するという意思決定がなされたこととなった。この決定に5月末までの時間を要し、締め切りまで調書そのものの作成の時間が極めて限られることとなったが、過去の経験を生かし、日本的な意思決定システムの典型とも言える大学の経営ガバナンスにあつて、採択後、組織として事業を遂行するために最低限の手続きであったとも言える。

### 3-3 新潟大学の考えるグローバル人材：

構想の概要は、文部科学省のHPで公表されているとおりであり、大きく下記の内容を持つ。6月20日の調書締め切りから書類審査を経て、8月20日にヒアリング対象構想が決定、9月5-7日のヒアリングへと臨んだ。骨子は以下のとおりである。

#### 3-3-1：(構想調書より抜粋)

##### 〈構想の目的と概要〉

- 背景：本学の国際化は、日本人学生の送り出しについては必ずしも十分な成果を上げてはいない。これは学生の国際に向かう明確なロールモデルを示すことが出来ないこと、就職

の激化にともなって学生の国際化への意欲が大きく低下したことが原因であるが、一方で国際の場に向かう強い意志を持った学生も多く存在している。その状況を受けて、多様な専門分野に進む学生に対して、卒業・修了時までには国際基礎力、国際教養を兼ね備えた上で、対象とする3学部それぞれの専門が国際の場で発揮できるチャレンジ力のある実践的な人材を育てることを目的とする。

- 医学部・工学部・法学部による国際的な専門家養成**：本構想は、専門家の国際的な資格に対応する3学部である医学部・工学部・法学部を対象として、3学部の学生が向かうべき国際的な資格に対応する資質の獲得を目指す。医学部は、米国医師免許取得、工学部は、DDP（ダブルディグリー）・PE（専門技術士）の取得、法学部は国際業務に従事する法曹・法務人材・ジャーナリスト（渉外弁護士など）に向けた国際総合力修得を目標とする。
- グローバル人材育成特別プログラムによる英語教育**：学部毎の明確な達成水準に沿った英語による専門教育とそれを補完する実践英語コースをコアとした特別副専攻「グローバル」で構成する。専門分野毎の目標に照準をあてたカリキュラム編成とグローバルに活躍する専門家との交流などの実践的な授業を行い、達成基準成績評価により実質化をはかる。
- スイングバイ「新潟Swing-by」による学生の派遣**：大学間交流協定を持っている中国の北京大学・清華大学、韓国の漢陽大学・仁荷大学、米国のミネソタ大学での短期の研修プログラムに参加して、英語による発表力とコミュニケーション力を実際の場で学習することで、国際化の経験と英語力をつけた学生が、次のステップで欧米への留学を目指す。
- 国際共同研究・留学生と学ぶ教育環境**：FaceBookを通じて国際共同研究をしている国外の研究者・学生との研究の討論する機会、留学生や来日している外国人教員と会話するFL-SALCミニ（英語学習支援スペース）等の英語教育プログラムを補完する教育の場や英語環境を構築する。
- 「グローバル教育統括センター」による一体的実施体制**：特別プログラムは、当該学部、教育・学生支援機構と国際センターが中心となって設置し執行する。プログラム運営管理、新規外国語授業の開設、大学内外のグローバル人材データベースの整備、フォーラムの開催、広報などを一元的に行う。

更に、参考資料の通り、三学部の到達目標をコミットし、全学でこの構想を実現するためには、学生／教員／事務一体となった事務の国際化、語学力の向上を目指した「三位一体改革」を実現するとした。

### 3-3-2：

#### 〈ヒアリングにおける留意点〉

ヒアリングに及んでは、以下の点を留意した。すなわち、学長自らが自らの言葉でこの構想を説明し訴えかけること。学部教育における新潟大学の強みと実績を強調し、その延長線上での実現可能な構想であることを強調すること。一方、弱点については、想定問答を作成し質問に答えられる準備をすること、等であった。当日は、前日まで議論を尽くして作成し

たプレゼンテーションツール（PPT）により、学長が説明し大きな質問はなかった。

#### 4. 終わりに ～ 現状および課題

幸いにも構想が採択され、5年間のプロジェクトが実現できる運びとなったが、実現に向けての課題も大きい。国際戦略室の運営委員会での議事を経て、全学の国際交流委員会・教育委員会で全学への周知を行ったが、教育現場でのすり合わせは道半ばであり、採択となつて以降、文部科学省への窓口である事務局（研究支援部国際課）関係者の努力が続いた。

現時点（2013年2月）での課題は、以下のとおりである。まず、今回の構想は、実践英語教育、留学促進、英語による専門の授業という柱であり、これを支える事務部門の国際化を図ることとなっている。教務部門（特に英語教育部門）、国際部門（研究支援部所属）、それに、パイロットとしての推進する学部との連携がまず課題となる。さらに、国際基礎力を養う「特別副専攻」としての国際教養科目の立ち上げも、年度半ばからの準備では困難が伴う。また、構想で示した「グローバル教育統括センター」の立ち上げについても、組織改革を伴う場合には拙速さは避けなければならない。

様々な課題を抱えながらも、前段階として、グローバル人材育成プログラム運営委員会、および、同プログラム実施会議が立ち上げられ、構想の工程管理、関係部署との調整を行う体制ができた。センター試験当日の地元紙を中心とする広報活動も開始された。今後、関係者の努力により構想の求める新潟大学学生が世界に飛躍する教育を実現させていくことが何よりも求められる。

##### （参考資料）

1. 文部科学省HP（事業内容、採択大学）：  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/09/1326068.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/09/1326068.htm)
2. 新潟大学「グローバル人材育成推進事業」概要：  
[http://www.niigata-u.ac.jp/top/pickup/240928\\_02.html](http://www.niigata-u.ac.jp/top/pickup/240928_02.html)